

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：32310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2019

課題番号：26350948

研究課題名（和文）小中学生の内在化・外在化問題発現における家庭および学校要因の解明

研究課題名（英文）Exploration of family and school factors associated with internalizing and externalizing behavioral problems among Japanese elementary school children.

研究代表者

岩田 昇（Iwata, Noboru）

桐生大学・医療保健学部・教授

研究者番号：80203389

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：8小学校の児童・父母に調査を行い、子どもの外在化問題（多動や問題行為など）は父母も子どもと同様に認識しており、診断アルゴリズムに基づくと全体の28%（男子36%、女子20%）が臨床水準の傾向・疑いに該当すること、内在化問題（うつ・不安など）についての父母の評価はほぼ一致するが、症状が顕著にならないと親は気づかないことを明らかにした。関連要因の検討から、外在化・内在化問題には学校要因より家庭における親の養育態度や家族の雰囲気の関係の方が大きいことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

二次的に学校生活への適応問題にもつながる子どもの内在化・外在化問題について、子どもに加え、父母にも調査を行い、診断的アルゴリズムの適用と関連要因の探索により、包括的な実証研究を行っている点、さらに小学校から中学校に進学した生徒にも追跡調査を行い、学校適応に前年度の小学校生活や家族・家庭の要因がいかに関与し得るのかを因果的に検討している点で、本研究の成果の学術的意義は高い。そして、少子化社会において多様な成長像を示す子どもを抱える養育者に対し、子育て支援教育にも活かせるエビデンスを提供するものである。

研究成果の概要（英文）：We conducted a survey of children in eight elementary schools and their parents. Results obtained included: 1) parents were aware of their children's externalizing problems (such as hyperactivity and problem behavior) as well as children, 2) 28% of the children (boys 36%, female 20%) were regarded as being any clinical level, and 3) the evaluation of their children's internalizing problems (depression, anxiety) is almost the same between mother and father, but they could not notice the symptoms unless noticeable symptom level. Exploration of the related factors indicated that the internalizing/externalizing problems tended to associate more with the parent's parenting attitude and family atmosphere than the factors in school life.

研究分野：学校保健学 公衆衛生学

キーワード：内在化問題 外在化問題 小学生 中学生 親子関係 家庭 学校 ストレス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1 研究開始当初の背景

小学校高学年～中学校期は第二次性徴の発現時期にあたり、外的(環境)変化のみならず内的(生理的)変化の面からも、非常にストレスフルな時期である。この時期は精神的不調も顕在化しやすいため、不登校や問題行動を含む学校適応問題対策の重要性が広く認識されている。中学生期をいかに健やかに過ごすかは、アイデンティティの確立や社会的スキルの獲得など、その後の発達課題の形成にも大きな影響を持つ。

近年の調査報告(Höllingら, 2014)によると、少なくとも児童生徒の10人に1人が何らかの情緒的・行動的問題を抱えているとされる。特に注意欠陥/多動性障害(ADHD)を抱える子どもは、養育環境・教育環境などとの相互作用から二次障害を抱えやすいといわれ、早期発見と対処が望まれている。小学校から中学校への移行期は学校環境の大きな変化を最初に経験する時期である。学校システムも学級担任制から教科担当制に変わり、担任教師との関わりも大きく変化する。中学校入学直後から経験する戸惑いは「中1ギャップ」と呼ばれ、精神的・行動的諸問題(内在化・外在化問題行動)の発現リスクとなっている。

このように、小・中学生期の適応過程は大きな社会的関心を集めているが、これまでの小・中学生を対象にした報告のほとんどは横断研究であり、経時的変化や適応過程について言及できるものではない。小学校だけあるいは中学校だけでの年単位間隔での縦断調査報告は散見されるものの、小学校～中学校に架けての追跡調査報告は諸外国を含めてもほとんど見当たらない。科学的な解明には、同一個人を追跡した実証データが必要である。

ところで、これまでの日本国内における児童・生徒の精神的・行動的諸問題に関する研究のほとんどは、自己評定データのみに基づいて行われてきた。これは、最も容易で研究者の負担も少ないことが主な理由であるが、子どもたちの内在化問題・外在化問題行動を正確に評価するためには、Child Behavior Checklistに代表されるような、養育者や教師などによる観察データも加えた多角的な評価が望ましい。

うつや不安のような内在化問題は自己評価でもある程度は把握できるが、外在化問題行動は自己評価だけでは限界がある。いじめや暴力など衝動性制御力の欠如による児童・生徒の問題行動は、依然として教育現場の大きな問題である。そこで、子どもの自己評価に養育者・教師による評価を加えて内在化・外在化問題行動の発現態様を検討し、家庭および学校環境との相互作用の解析から、それぞれの危険因子・防御因子を明らかにするという本研究の構想に至った。

2 研究の目的

本研究では、公立小学校の5・6年生を中学校まで個人レベルで追跡調査することにより、次の3点を目的とした。すなわち、1) 小学校時代のベースラインの状態から、同一個人を複数の評価者の多角的な情報源を用いて縦断調査することにより、思春期前期の大きなストレスである中学校移行に伴う内在化・外在化問題行動の発現・顕在化態様の実態を明らかにすること。2) 学校環境および家庭環境(含、養育態度)に関する調査も並行して行い、時間軸を踏まえて、内在化外在化問題および学校適応状態に関わる学校・家庭の危険因子および防御因子を明らかにすること。さらに、3) 子どもの内在化問題・外在化問題行動の予防・低減のための養育者向け冊子を試作し、他のコホート集団の養育者に対してこれを用いた教育プログラムの試用を試みるという計画であったが、豪雨災害により協力校の状況や体制の変更が生じ、研究代表者の異動もあって、最終的に実施を断念せざるを得なかった。

3 研究の方法

【調査概要】2014～2015年度は調査内容・測定尺度の選定および小学校の協力体制の構築のための訪問・説明および同意形成に費やした。2016年度、A県内4地域8公立小学校5・6年生および担任教師、6校の児童の保護者に自記式質問紙調査票を用いた調査を行った。児童調査では、担任教師より調査票を配布し、クラス内で記入後、個別の封筒に入れ回収した。保護者調査は、各児童が父親・母親用調査票・封筒を自宅に持ち帰り、父母は個別に記入・封印し、児童が学校に持参した。また、クラス担任にも各児童の評定を求めた。

その結果、児童541名の自身の回答ならびに父親の回答233児童分、母親の回答275児童分の評定データを得た。さらに翌年度、調査対象小学校の6年生および進学した中学校の1年生計134名に追跡調査を行った。他の小学校から進学してくる学校では、全クラスの生徒全員へ調査でないと、公平性に問題が生じるということで、協力範囲が狭くなった。

【調査項目】児童用調査票は、ライフスタイル(睡眠・食事)・学校および家庭に対する満足度・親子関係・家族の雰囲気・子どもの強さと困難さアンケート日本語版(Strengths and Difficulties Questionnaire: SDQ)・学校ストレス・ソーシャル・サポート・レジリエンス・自己効力感に関する項目や尺度で構成された。保護者用調査票は、親用SDQおよび家族関係・家族機能に関する尺度で構成され、父母それぞれに調査した。

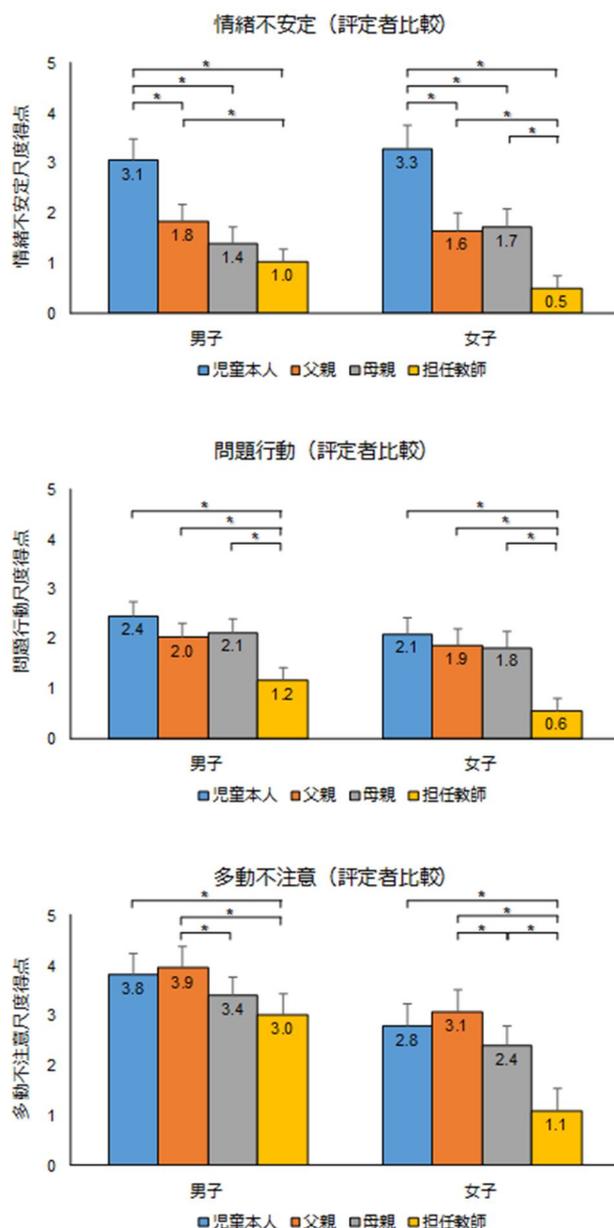
【研究デザイン】横断調査(児童 n=541)および縦断調査(一部の学校、n=134)

【結果変数】SDQの5下位尺度—行為問題、多動/不注意、情緒症状、仲間関係問題、向社会的行動。なお、向社会的行動のみ好ましい行動傾向である。

【統計解析】SDQの各尺度の評定値を評定者(本人・父・母・教師)間で比較した。さらにデータを項目反応理論により解析し、親と本人での症状把握の差異の検出のために特異項目機能(Differential Item Functioning: DIF)の検討を行った。また、SDQの尺度得点および影響評定(症

状による学校・学習その他の生活場面へのネガティブな影響)を用いて、情緒障害(内在化問題)・行為障害および多動性障害(いずれも外在化問題)の暫定診断を行うアルゴリズムを適用し、各障害の有病率の算出ならびに個人・学校家庭変数との多変量解析では多重ロジスティック分析を行った。さらに、SDQの各尺度得点でも解析を行い、相関分析(単変量解析)で有意な変数を用いた重回帰分析(ステップワイズ法)により、関連の大きな変数を抽出した。縦断調査によるSDQの変化の検討は、反復測定分散分析によった。

4 研究成果



【性別・評定者別に見た評定値】

主要3尺度(情緒不安定・問題行動・多動不注意)の4者からの評定平均値(バーは95%信頼区間)を左図に示す。その上の横バー上の*は2者間の平均値に有意な差が認められることを示している。

情緒不安定では、評定者と児童の性別との有意な交互作用が認められた($F(2.42, 510.69)=3.44$, $MSe=3.11$, $p=.025$, $\eta_p^2=.016$)。すなわち、評価値が児童の性別と評定者(本人・父・母・教師)の組合せによって異なっていた。下位検定の結果、児童本人が他より著しく高値で、父母・担任教師の評定平均値のいずれとも有意な差を認めた。担任教師の評定は最低値を示したが、特に女子児童に対する平均値は男子児童の半分と著しい低値であった。

問題行動では評定者と児童の性別との交互作用は認められなかった。すなわち、児童の性別と評定者(特に本人・父・母)の組合せによって評価値が異なることはなかった。しかし、教師評定は他よりも有意に低値で、特に女子に対する評定は顕著に低くなっていた。

多動不注意では評定者と児童の性別との有意な交互作用が認められ($F(2.86, 600.50)=4.29$, $MSe=2.94$, $p=.0006$, $\eta_p^2=.02$)。男女間での差は著しく、特に担任教師の評定で顕著であった。

【特異項目機能 DIF】

評定者による評価の相違をより正確に検討するために、DIF解析を行ったところ、1) 情緒不安定項目ではほとんどの項目で顕著なDIFを認め、が認められ、子どもの症状が進まないといふと父母が内在化問題に気づかない

こと、2) 外在化問題(問題行動、多動不注意)では親子間でのDIFはごく一部であり、親子でほぼ同様の認識にあること、3) 父母間では子どもの問題症状の認識はほぼ一致していることを明らかにした。

さらに、児童の性別によるDIF検討から、4) 父母とも娘に対してはより問題視する傾向があること(同程度の問題水準でも、娘の場合には父母はより高く評定する)、5) 息子ではいじめ・からかわれに遭っていると過剰に評価され、娘では過小評価されている(見逃されている)可能性などがあることなどを明らかにした(Jpn Psychol Res 62: 87-100, 2020)。

【保護者・教師評定の先行研究との比較】

表1に父・母親評定による各尺度得点と野田ら(2012)のデータを示す。父親評定値では、多動・不注意で男子が有意に高く、向社会的行動では女子が有意に高値を示した。母親評定値では、総合困難度で男子が有意に高値であった。問題行動は学年×性別の交互作用を認め、5年生では男子が顕著に高いものの、6年生では男女ほぼ同値だった。多動・不注意は男子が有意に高値で、向社会的行動では女子が高値だった。

表1 保護者評定による子どものSDQ値-先行研究との比較-

	本研究(父親評定)				本研究(母親評定)				野田ら(2012)(保護者評定)			
	5年		6年		5年		6年		5年		6年	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
総合困難度	9.03	8.61	9.75	7.43	8.98	6.77	8.52	8.09	9.20	8.10	8.13	7.35
(a~dの合計)	(5.54)	(6.01)	(5.89)	(4.46)	(5.45)	(4.99)	(5.34)	(4.47)	(5.52)	(5.14)	(5.09)	(4.59)
a. 情緒不安定	1.71	1.88	1.86	1.41	1.43	1.55	1.40	1.71	1.46	1.56	1.25	1.51
(内在化問題)	(1.78)	(1.97)	(1.71)	(1.75)	(1.62)	(1.89)	(1.67)	(1.80)	(1.90)	(1.83)	(1.65)	(1.76)
b. 問題行動	2.10	1.91	2.05	1.82	2.54	1.57	2.01	2.10	2.13	1.89	1.98	1.75
(外在化問題)	(1.58)	(1.68)	(1.79)	(1.36)	(1.90)	(1.29)	(1.41)	(1.72)	(1.78)	(1.50)	(1.59)	(1.36)
c. 多動・不注意	3.85	3.34	3.89	2.59	3.63	2.33	3.40	2.46	3.86	2.98	3.33	2.56
(外在化問題)	(2.26)	(2.42)	(2.33)	(1.85)	(2.42)	(1.69)	(2.21)	(2.09)	(2.37)	(2.17)	(2.27)	(1.90)
d. 友人関係問題	1.37	1.52	2.00	1.61	1.42	1.32	1.71	1.83	1.73	1.67	1.59	1.56
	(1.57)	(1.73)	(2.01)	(1.51)	(1.57)	(1.72)	(1.92)	(1.84)	(1.69)	(1.49)	(1.64)	(1.44)
e. 向社会的行動*	6.54	6.88	5.89	6.70	6.59	7.07	6.05	6.62	5.75	6.54	5.90	6.32
	(1.83)	(2.09)	(2.40)	(2.08)	(1.76)	(2.03)	(2.05)	(2.01)	(2.11)	(2.09)	(2.22)	(2.11)

*: 向社会的行動は高得点ほど向社会的行動が多い(望ましい行動ができて)ことを示す。
表中の数値は平均値、カッコ内は標準偏差を表す。

野田ら(2012)との比較では、6年男子の総合困難度がわずかに高く、主に情緒不安定・多動不注意に対する父親の評定が高いことによるものだった。一方、5年生および6年女子の向社会的行動は、本研究の方が高くなっていった。全体としては、野田らの報告値との顕著な差異は認められなかった。

表2 SDQの補助診断アルゴリズムに基づく内在化問題・外在化問題の保有疑いの学年・性別頻度

学年	性別	情緒障害			行為障害			多動性障害			いずれかの外在化問題		
		なし	傾向	疑い	なし	傾向	疑い	なし	傾向	疑い	なし	傾向	疑い
5年	男子	121 (95)	6 (5)	1 (1)	85 (66)	34 (27)	9 (7)	114 (89)	11 (9)	3 (2)	82 (64)	37 (29)	9 (7)
	女子	107 (96)	4 (4)	- (-)	88 (79)	19 (17)	4 (4)	108 (97)	3 (3)	- (-)	88 (79)	19 (17)	4 (4)
6年	男子	149 (96)	5 (3)	1 (1)	101 (65)	43 (28)	11 (7)	140 (90)	13 (8)	2 (1)	98 (63)	46 (30)	11 (7)
	女子	141 (96)	5 (3)	1 (1)	119 (81)	24 (16)	4 (3)	145 (99)	2 (1)	- (-)	119 (81)	24 (16)	4 (3)
合計	男子	270 (95)	11 (4)	2 (1)	186 (66)	77 (27)	20 (7)	254 (90)	24 (9)	5 (2)	180 (64)	83 (29)	20 (7)
	女子	248 (96)	9 (4)	1 (0)	207 (80)	43 (17)	8 (3)	253 (98)	5 (2)	- (-)	207 (80)	43 (17)	8 (3)
8校合計		518 (96)	20 (4)	3 (1)	393 (73)	120 (22)	28 (5)	507 (94)	29 (5)	5 (1)	387 (72)	126 (23)	28 (5)

表中の数値は人数、カッコ内は各群内における%を表す。赤字%は統計的に有意に高い比率を示す。

【診断アルゴリズムによる暫定診断】

541名全体のうち、情緒障害の傾向が20名(4%)・疑いが3名(1%)に認められた(表2)。同様に、行為障害は順に120名(22%)・28名(5%)、多動性障害は29名(5%)・5名(1%)に認められ、このいずれかでは126名(23%)・28名(5%)に上った。尺度得点では、多動・不注意尺度の平均点の方が問題行動尺度のそれよりも2点以上高いが、アルゴリズムの区分点が高く設定されているために、むしろ行為障害の方が高頻度で認められる結果となっていた。「疑い」を学校現場で留意すべきレベルとみなすと、内在化問題(情緒障害)は1%、外在化問題は5%で、内訳では行為障害が5%、すなわち20人に1人が該当していた。

行為障害・多動性障害では男女差が顕著に認められた。男子の35%程度が行為障害の傾向あり以上だった。女子でも20%が該当した。多動性障害は男子で10%程度、女子では疑いレベルの児童はおらず、傾向ありも2%であった。5年生と6年生の差異は認められなかった。

【内在化問題・外在化問題に関連する個人・学校・家庭要因】

表3に情緒障害・行為障害・多動性障害および向社会的行動と個人・学校・家庭要因との関連性の検討結果を示す。情緒障害・行為障害・多動性障害では、負の数値が各障害を軽減する方向での関連を表し、正の数値は各障害のリスクを上げる方向での関連を表す(向社会的行動尺度では逆)。表の下段の横線の上は、児童本人が回答した個人要因・学校要因・家庭要因の各変数と目的変数との相関係数である。負の関連は、朝食を毎日食べる、レジリエンスが高い、父母のサ

ポート、親子関係が親密、家族の雰囲気が良いなどであった。逆に正の関連は、担任教師や学級・学校への不満、友人関係や勉強ストレスが高い、親が統制的な関わりをしているであった。

表の下段の横線の下は、父親・母親、それぞれが評定した家族の雰囲気・家族機能(凝集性・柔軟性・秩序)との関連性を示している。父母とも家族の雰囲気がいいこと、柔軟性が高いことが各障害の軽減ないし予防に関与していることがうかがえる。

表 3 内在化・外在化問題および向社会性と関連する個人・学校・家庭要因 (Spearmanの順位相関)

領域	変数	診断アルゴリズム(子・親・教師評定)			向社会性(SDQ尺度)		
		内在化問題		外在化問題	向社会性(SDQ尺度)		
		情緒障害	行為障害	多動性障害	児童評定	母親評定	
個人要因 (児童評定)	ライフスタイル	朝食日数	-0.17 **	-0.15 *	-0.13 *	.02	-0.02
		夕食日数	.03	.02	.09	.05	.11
		睡眠時間	.10	.08	.07	-.01	-.08
	自己効力感	安心	-.07	-.04	.04	.10	.08
		挑戦	-.10	-.09	-.09	.39 **	.13 *
	レジリエンス	意欲的活動性	-.21 **	-.11	-.15 *	.46 **	.12 *
		楽観性	-.22 **	-.04	-.07	.44 **	.15 *
	不満足度	担任	.13 *	.16 **	.10	-.20 **	-.09
		友人	.07	.09	-.05	-.13 *	-.11
		勉強	.09	.09	.12 *	-.28 **	-.08
学級		.08	.14 *	.17 **	-.27 **	-.12 *	
学校		.17 **	.21 **	.17 **	-.29 **	-.21 **	
学校要因	ストレス	教師	.05	.16 **	.06	-.06	.02
		友人	.22 **	.15 *	.12 *	-.17 **	-.07
		勉強	.16 **	.14 *	.15 *	-.09	.00
サポート	教師	-.08	-.19 **	-.09	.20 **	.09	
	友人	-.03	-.07	-.11	.32 **	.17 **	
家庭要因	サポート	父親	-.17 **	-.18 **	-.18 **	.32 **	.12
		母親	-.18 **	-.15 *	-.20 **	.29 **	.10
	親子関係	親密性	-.15 *	-.23 **	-.18 **	.39 **	.12 *
家族	雰囲気	自律性	-.04	-.08	-.08	.25 **	.04
		統制	.08	.22 **	.16 **	-.12 *	.03
		凝集性	-.19 **	-.09	-.14 *	.17 *	.26 **
		柔軟性	-.15 *	-.06	-.05	.04	.22 **
父親評定	家族・家庭	秩序	.03	-.12	-.05	.03	.02
		凝集性	-.22 **	-.20 **	-.19 **	.14 *	.12
		柔軟性	-.17 **	-.15 *	-.21 **	.12	.10
		秩序	-.04	-.05	-.07	-.02	.18 **
母親評定	家族・家庭	凝集性	-.14 *	-.20 **	-.23 **	.19 **	.26 **
		柔軟性	-.10	-.05	-.06	.16 **	.25 **
		凝集性	-.17 **	-.15 *	-.21 **	.12	.10
		秩序	-.04	-.05	-.07	-.02	.18 **

*p<.05, **p<.01. 赤太字: リスクを高める関連. 黒太字: リスクを下げる/向社会性を高める関連(好ましい)

【多変量解析による変数抽出】

有意な関連性を示した変数の中から、相対的により重要な関わりを持つ変数を、ロジスティック回帰分析ならびに重回帰分析(向社会性尺度)を用いて検討した。各障害の診断区分では障害なしを0、傾向・疑いを1とした。情緒障害の危険因子は友人ストレスで、防御因子はレジリエンスの意欲的活動性および家族(母親評定)の柔軟性であった。なお、この2つの防御因子は多動性障害でも有意な防御因子として検出された。行為障害では、学校不満足・統制的な親の関わりが危険因子、家族の雰囲気(母親評定)・教師サポートが防御因子であった。学校不満足は多動性障害の危険因子でもあった

(The 7th Asian Congress of Health Psychology International Conference Proceedings, 123-132, 2019)

【追跡調査データの解析】

次年度の追跡調査の結果、小学5年から6年に進級した群に大きな変化は認められなかったが、小学6年から中学1年に移行した群では、外在化・内在化問題とも得点が上昇(増悪)していた。前年度の学校・家庭に関する回答を説明要因とし、前年度からのSDQ各尺度得点の変化を目的変数として、ステップワイズ重回帰分析を行った。その結果、問題行動の変化に有意な関連を示した変数は、母親からのサポートのみで、(前年度の)母親からのサポートが大きければ問題行動スコアの上昇は抑制されていることが明らかとなった。多動不注意は、友人ストレス・友人不満足が高く、意欲的活動性が低いと悪化していた。情緒不安定は楽観性および自己効力感(安心)が低いと悪化し、仲間関係問題は学級不満足が高いと悪化していた。一方、向社会性の変化に影響要因は検出されなかった。

まとめ

児童の内在化・外在化問題の発現頻度の探索および関連要因の検討を目的として、児童・保護者・担任教師への調査を行った。情緒障害が疑われる児童は1%未満で、行為障害は5%、多動性障害は1%程度で、行為障害の頻度が高いことが明らかとなった。これに各障害の傾向ありを加えると、情緒障害・多動性障害では5%程度、行為障害では全体のほぼ1/4という高率であった。

これらの内在化・外在化問題の危険因子として、抽出されたのは学校ストレスや学校不満足、統制(厳しいしつけ)であった。その逆の防御因子としては、朝食摂食・レジリエンス・父母のサポート・親密な親子関係や家庭の状況の良さなどであった。危険因子よりも多くの防御因子が家庭・親子関係の領域で認められたことは大きな特徴であり、子どもとの望ましい接し方を保護者に教育することで、内在化・外在化問題の発現程度が抑制できる可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Iwata N and Saeki I	4. 巻 1
2. 論文標題 Family and school factors associated with internalizing and externalizing behavioral problems among Japanese boys and girls.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The 7th Asian Congress of Health Psychology (ACHP2019) International Conference Proceedings.	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://conferences.cseap.edu.my/achp2019/asset/doc/PROCEEDINGS.pdf	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Iwata N, Kumagai R and Saeki I	4. 巻 62
2. 論文標題 Do mothers and fathers assess their children's behavioral problems in the same way as do their children? An IRT investigation on the Strengths and Difficulties Questionnaire.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Psychological Research	6. 最初と最後の頁 87-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/JPR.12268	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Iwata N	4. 巻 15
2. 論文標題 Exploring the factors associated with the survey participation of parents: does a cooperation reward increase their response rate?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 School Health	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://www.jstage.jst.go.jp/article/jash/15/0/15_SH_096/_pdf	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Iwata N, Kikuchi K, and Fujihara Y.	4. 巻 -
2. 論文標題 The usability of CAT system for assessing the depressive level of Japanese - a study on psychometric properties and response behavior - .	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 International Journal of Behavioral Medicine	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12529-015-9503-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 児童の内化・外在化問題の推移に関連する家庭および学校要因の検討
3. 学会等名 令和元年度群馬小児保健会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iwata N and Saeki I.
2. 発表標題 Family and school factors associated with internalizing and externalizing behavioral problems among Japanese boys and girls.
3. 学会等名 The 7th Asian Congress of Health Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 児童の内化・外在化問題に関連する家庭および学校要因の検討
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇, 佐伯いずみ
2. 発表標題 児童の仲間関係問題および向社会性に関連する環境要因
3. 学会等名 第66回日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 児童の内在化・外在化問題の推移に関連する家庭および学校要因の検討
3. 学会等名 令和元年度群馬小児保健会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iwata N and Saeki I
2. 発表標題 Family and school factors associated with internalizing and externalizing behavioral problems among Japanese boys and girls.
3. 学会等名 The 7th Asian Congress of Health Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 児童の内在化・外在化問題に関連する家庭および学校要因の検討
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇, 佐伯いずみ
2. 発表標題 児童の仲間関係問題および向社会性に関連する環境要因
3. 学会等名 第66回日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩田 昇, 熊谷龍一, 佐伯いずみ
2. 発表標題 内在化・外在化問題における子ども自身の認識と親の認識: 多値型IRTを用いたSDQの特異項目機能(DIF)
3. 学会等名 第31回日本健康心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩田 昇, 熊谷龍一, 佐伯いずみ
2. 発表標題 SDQ評定における男女間DIF分析～評定者による相違
3. 学会等名 第82回日本心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 熊谷龍一, 岩田 昇, 佐伯いずみ
2. 発表標題 複数評定者データのDIF分析に関する方法的検討
3. 学会等名 第82回日本心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩田 昇, 大竹康平, 佐伯いずみ
2. 発表標題 SDQの評定者間差異に関する検討 ～児童・父親・母親・担任教師の比較
3. 学会等名 第81回日本心理学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 保護者の調査協力に関連する要因の探索：協力謝礼は回収率を上げるのか？
3. 学会等名 第64回日本学校保健学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岩田 昇, 熊谷龍一, 佐伯いずみ
2. 発表標題 親父は子どものことをちゃんと見れてるのか？ : SDQを用いた両親の評定の相違性・類似性
3. 学会等名 第34回日本行動科学学会ウィンターカンファレンス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉岡 衆, 岩田 昇
2. 発表標題 小学校での学級環境がストレス認知の違いに与える影響.
3. 学会等名 第48回中国四国心理学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 中1ギャップって、学校のせいなのかい？
3. 学会等名 第27回日本健康心理学会
4. 発表年 2014年

1. 発表者名 岩田 昇
2. 発表標題 小小連携および小中連携によって中1 ギャップの発現は抑制できるのか？
3. 学会等名 第61回日本学校保健学会
4. 発表年 2014年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----